

# アジア経済法令ニュース No.18-10

添付法令資料 1：モロッコにおける弁護士会の組織及び弁護士職の遂行に関する

1968年12月19日付王国政令第816-65号（目次）

添付法令資料 2：韓国音楽産業振興に関する法律（目次）

添付法令資料 3：中国銀监会外資銀行行政許可事項実施弁法（目次）

添付法令資料 4：株式保有者による公開買付けに関する2017年12月21日付インドネシア

共和国金融サービス庁規則 No.76/POJK.04/2017（目次）

添付法令資料 5：外国人向けの賞付電子ゲームの経営活動に対する外国為替の管理  
に関して指導する通知を合一するベトナム国家銀行の合一文書（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2018年3月9日（金）

## 第1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 食糧援助に関する日本国政府とカーボヴェルデ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第65号）  
18.03.05 公布
- 2 アフガニスタン・イスラム共和国におけるアフガニスタン選挙支援計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合開発計画との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第66号）  
18.03.05 公布
- 3 カンボジア王国政府に対する贈与に関する日本国政府とカンボジア王国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第67号）  
18.03.05 公布
- 4 出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の留学の在留資格に係る基準の規定に基づき日本語教育機関等を定める件の一部を改正する件（法務省告示第87号）  
18.03.05 公布
- 5 診療報酬の算定方法の一部を改正する件（厚生労働省告示第43号）  
18.03.05 公布／18.04.01 適用
- 6 使用薬剤の薬価（薬価基準）の一部を改正する件（厚生労働省告示第46号）  
18.03.05 公布／18.04.01 適用
- 7 ワーキング・ホリデー制度に関する日本国政府とチリ共和国政府との間の協力覚書の署名に関する件（外務省告示第68号）  
18.03.06 公布
- 8 タイ王国政府に対する贈与に関する日本国政府とタイ王国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第69号）  
18.03.06 公布
- 9 インドネシア共和国についての包括的な経済上の連携に関する日本国及び東

南アジア諸国連合構成国との間の協定の効力発生に関する件（外務省告示第 70 号）

18.03.06 公布

10 自動車の型式を指定した件（国土交通省告示第 358 ないし第 368 号）

18.03.06 公布

11 中央アジアにおける暴力的過激主義防止のためのコミュニティ強靱化及び域内協力促進計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合開発計画との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 73 号）

18.03.07 公布

12 銀行法第十四条の二の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準の一部を改正する件（金融庁告示第 9 号）

18.03.07 公布

13 出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の技能実習の項の下欄に規定する団体の要件を定める省令第一条第一号トの規定による技能実習を監理する団体及び出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の表の法別表第一の二の表の技能実習の項の下欄第一号ロに掲げる活動の項の下欄第二十九号の規定による技能実習を定める件の一部を改正する件（法務省告示第 92 号及び第 93 号）

18.03.08 公布

14 出入国管理及び難民認定法別表第一の三の表の技能実習の項の下欄に規定する団体の要件を定める省令第一条第一号トの規定に基づき監理団体を定め、出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の表の法別表第一の二の表の技能実習の項の下欄第一号ロに掲げる活動の項の下欄第二十九号の規定に基づき技能実習を定める件の一部を改正する件（法務省告示第 94 号）

18.03.08 公布

15 ビールの表示に関する公正競争規約の一部変更を認定した件（公正取引委員会及び消費者庁告示第 2 号）

18.03.09 公布 / 18.04.01 施行

16 円借款の供与に関する日本国政府と国際復興開発銀行との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 78 号）

18.03.09 公布

17 円借款の供与に関する日本国政府と国際開発協会との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 79 号）

18.03.09 公布

18 ミャンマー連邦共和国におけるラカイン州における包摂的な開発と女性のエンパワーメント計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合開発計画との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 80 号）

18.03.09 公布

19 ミャンマー連邦共和国におけるラカイン州における人道状況への対応計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合難民高等弁務官事務所との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 81 号）

18.03.09 公布

20 ミャンマー連邦共和国におけるラカイン州における人道状況への対応計画の

ための贈与に関する日本国政府と世界食糧計画との間の書簡の交換に関する件  
(外務省告示第 82 号)

18.03.09 公布

21 ミャンマー連邦共和国におけるラカイン州における人道状況への対応計画の  
ための贈与に関する日本国政府と国際連合人口基金との間の書簡の交換に關  
する件 (外務省告示第 83 号)

18.03.09 公布

22 ミャンマー連邦共和国におけるラカイン州における人道状況への対応計画の  
ための贈与に関する日本国政府と国際連合児童基金との間の書簡の交換に關  
する件 (外務省告示第 84 号)

18.03.09 公布

23 種苗法第十八条第一項の規定に基づき品種登録した件 (農林水産省告示第  
488 号)

18.03.09 公布

## 第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

1 検察公益訴訟事件の法律の適用に係る若干の問題に関する最高人民法院及び  
最高人民検察院の解釈

(最高人民法院、最高人民検察院关于檢察公益訴訟案件适用法律若干問題的  
解釋)

18.02.23 公布 最高人民法院及び最高人民検察院 / 18.03.02 施行

2 国家科学技術資源共同享有サービス・プラットフォーム管理弁法  
(国家科技資源共享服务平台管理辦法)

18.02.13 發布 科学技術部及び財政部 国科發基[2018]48 号 / 同日施行

3 知的財産権認証管理弁法  
(知識產權認證管理辦法)

18.02.11 發布 国家認證認可監督・管理委員會及び国家知的財産権局公告  
2018 年第 5 号 / 18.04.01 施行

4 中国インターネット・ドメイン名体系  
(中国互聯網域名体系)

18.01.29 發布 工業及び情報化部公告 2018 年第 7 号 / 同日施行

5 一部の規定の廃止及び改正に関する商務部の決定  
(商務部关于廢止和修改部分規章的決定)

18.02.22 發布 商務部令 2018 年第 1 号 / 同日施行

## 第2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

## 第2-3 中国金融 (Banking, Securities & Insurance) 法令

1 保険公司股权管理辦法

18.03.02 発布 中国保険監督・管理委員会令 2018 年第 5 号／18.04.01 施行

### 第 3 ロシア

- 1 刑事訴訟手続の裁判前段階における勾留期間の範囲の規制に関してロシア連邦刑事訴訟法典へ変更を導入することに関する 2018 年 2 月 19 日付ロシア連邦法律 No.27-FZ
- 2 ロシア連邦からの出国及びロシア連邦への入国手続に関するロシア連邦法律第 10 条への変更の導入に関する 2018 年 2 月 19 日付ロシア連邦法律 No.28-FZ
- 3 ロシア連邦中央銀行（ロシア銀行）に関するロシア連邦法律第 46.1 条への変更の導入に関する 2018 年 2 月 19 日付ロシア連邦法律 No.29-FZ
- 4 ロシア連邦連邦議会の国家会議の議員の選挙に関するロシア連邦法律第 97 条への変更の導入に関する 2018 年 2 月 19 日付ロシア連邦法律 No.30-FZ
- 5 ロシア連邦刑事訴訟法典第 398 条への変更の導入に関する 2018 年 2 月 19 日付ロシア連邦法律 No.31-FZ
- 6 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

### 第 4 ベトナム

- 1 ガソリン・石油倉庫、液化ガス倉庫及び液化天然ガス倉庫の工事建設投資プロジェクトに対する投資規画及び管理を補充し、又は調整する手順及び手続を定める商工省大臣の 2013 年 12 月 30 日付第 39/2013/TT-BCT 号通知の若干の条項を修正し、又は補充する通知  
商工省の 2017 年 12 月 29 日付第 34/2017/TT-BCT 号通知／18.02.12 施行
- 2 ベトナムにおける建設分野における外国請負人の輸入又は一時輸入・再輸出の物品リストの登録の細則を定める商工省大臣の 2015 年 12 月 30 日付第 53/2015/TT-BCT 号通知を廃止する通知  
商工省の 2017 年 12 月 29 日付第 35/2017/TT-BCT 号通知／18.02.12 施行
- 3 外国の信用組織及び銀行支店の許可証回収及び財産清算の手順及び手続並びに外国信用組織及び銀行活動を有するその他の外国組織の代表事務所の許可証回収の手順及び手続に関して定める通知  
ベトナム国家機関の 2017 年 12 月 29 日付第 24/2017/TT-NHNN 号通知／18.02.26 施行
- 4 米輸出の経営に関する政府の 2010 年 11 月 4 日付第 109/2010/ND-CP 号議定の若干の条項の細則を定める通知を合一する合一文書  
商工省の 2018 年 1 月 17 日付第 02/VBHN-BCT 号合一文書
- 5 2018－2022 段階における ASEAN 物品貿易協定を実施するためのベトナムの特別優遇輸入税表に関する議定  
政府の 2017 年 12 月 27 日付第 156/2017/ND-CP 号議定／18.01.01 施行
- 6 各貿易防護措置に関する外国貿易管理法の若干の条項の細則を定める議定  
政府の 2018 年 1 月 15 日付第 10/2018/ND-CP 号議定／18.01.15 施行

## 第5 韓国

- 1 消防産業の振興に関する法律一部改正令  
18.03.02 公布 法律第 15418 号／同日施行
- 2 両性平等基本法一部改正令  
18.03.02 公布 法律第 15420 号／同日施行
- 3 中小企業創業支援法一部改正令  
18.03.02 公布 法律第 15421 号／同日施行
- 4 火災予防、消防施設設置・維持及び安全管理に関する法律一部改正令  
18.03.02 公布 法律第 15419 号／同日施行
- 5 国家を当事者とする契約に関する法律施行令一部改正令  
18.03.06 公布 大統領令第 28690 号／同日施行
- 6 木材の持続可能な利用に関する法律施行令一部改正令  
18.03.06 公布 大統領令第 28691 号／18.10.01 施行
- 7 液化石油ガスの安全管理及び事業法施行令一部改正令  
18.03.06 公布 大統領令第 28692 号／同日施行

## 第6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

## 第7 シンガポール

- 1 Public Sector (Governance) Act 2018  
Passed by Parliament on 8 January 2018 and assented to by the President on 7 February 2018; No.5 of 2018
- 2 SECONDHAND GOODS DEALERS (EXEMPTION) (AMENDMENT) ORDER 2018  
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 2 March 2018 and comes into operation on 1 May 2018; No.S121/2018
- 3 INCOME TAX (EXEMPTION OF FOREIGN INCOME OF APPROVED INTERNATIONAL SHIPPING ENTERPRISES) ORDER 2018  
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 8 March 2018 and comes into operation on 8 May 2018; No.S128/2018
- 4 INCOME TAX (EXEMPTION OF FOREIGN INCOME) (AMENDMENT) ORDER 2018  
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 8 March 2018 and;  
-Paragraph 2(a) is deemed to have come into operation on 19 December 2002;  
-Paragraph 2(b) is deemed to have come into operation on 24 February 2015;  
-Paragraph 2(c) comes into operation on 8 March 2018; No.S129/2018

## 第8 タイ

- 1 仏暦 2561 年（西暦 2018 年）破産法（第 10 次）  
18.02.27 制定／18.03.03 施行
- 2 仏暦 2561 年（西暦 2018 年）憲法裁判所の手続に関する憲法施行法  
18.02.27 制定／18.03.03 施行

## 第9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第10 フィリピン

掲載すべき法令は、ありません。

## 第11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

## 第13 カザフスタン

掲載すべき法令は、ありません。

## 第14 ウズベキスタン

- 1 ウズベキスタン共和国のいくつかの政令への変更及びそのいくつかの失効の認定に関するウズベキスタン共和国内閣決定（繊維及び縫製産業の加速的な発展に係る措置に関する 2017 年 12 月 14 日付ウズベキスタン共和国大統領令 No.UP-5285 に関連する決定）  
2018 年 3 月 2 日付 No.164／同日施行

## 第15 トルコ

- 1 高等教育法及び特定の法律並びに法律と同等の効力を有する決定における変更の実施に関する法律  
2018 年 2 月 22 日付 同年 3 月 6 日官報 No.30352／同日施行

## 第16 ポーランド

- 1 ヨーロッパ漁業ファンドの参加を伴う漁業セクターの持続的発展の支援に関する 2009 年 4 月 3 日付法律の単一テキストの公布に関する 2018 年 2 月 7 日付国会下院議長の公告 No.466  
18.03.02 公布
- 2 経済情報の利用可能化及び経営データの交換に関する 2010 年 4 月 9 日付法律の単一テキストの公布に関する 2018 年 2 月 7 日付国会下院議長の公告 No.470  
18.03.02 公布
- 3 強制保険、保証保険ファンド及びポーランド交通保険ビューローに関する 2003 年 5 月 22 日付法律の単一テキストの公布に関する 2018 年 2 月 9 日付国会下院議長の公告 No.473  
18.03.02 公布
- 4 軽犯罪法典 (1971 年 5 月 20 日付法律) の単一テキストの公布に関する 2018 年 2 月 9 日付国会下院議長の公告 No.475  
18.03.05 公布
- 5 国家発展計画に関する 2004 年 4 月 20 日付法律の単一テキストの公布に関する 2018 年 2 月 9 日付国会下院議長の公告 No.478  
18.03.05 公布
- 6 内務事項につき権限を有する大臣に属する医療委員会に関する 2014 年 11 月 28 日付法律の単一テキストの公布に関する 2018 年 2 月 9 日付国会下院議長の公告 No.481  
18.03.06 公布
- 7 債券に関する 2015 年 1 月 5 日付法律の単一テキストの公布に関する 2018 年 2 月 9 日付国会下院議長の公告 No.483  
18.03.06 公布
- 8 EU 加盟国の法執行機関との情報交換に関する 2014 年 9 月 16 日付法律の単一テキストの公布に関する 2018 年 2 月 9 日付国会下院議長の公告 No.484  
18.03.06 公布

## 第17 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第18 ミャンマー

- 1 動物の商業的飼育・生産・販売活動についての定義を定める件  
18.02.28 制定 ミャンマー投資委員会通知第 5/2018 号

## 第19 添付法令資料

- 1 モロッコにおける弁護士会の組織及び弁護士職の遂行に関する 1968 年 12 月 19 日付王国政令第 816-65 号 (目次)

2 韓国音楽産業振興に関する法律（目次）

3 中国銀监会外資銀行行政許可事項実施弁法（目次）

4 株式保有者による公開買付けに関する 2017 年 12 月 21 日付インドネシア共和国金融サービス庁規則 No. 76/POJK. 04/2017（目次）

5 外国人向けの賞付電子ゲームの経営活動に対する外国為替の管理に関して指導する通知を合一するベトナム国家銀行の合一文書（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア・モンゴル・インドネシア法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当  
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン  
グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任

森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越  
南・韓国・インドネシア法令担当

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バン  
グラデシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当

卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当

千葉 香苗 弁護士：越南法令担当



塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当  
大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務法令担当  
梶間 茂樹 弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当  
永井 万紀子 弁護士：インドネシア法令担当  
北中 佳恵 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当  
山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当  
穂積 比呂子 税理士：租税法担当  
伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当  
山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・  
南アフリカ・ブラジル法令担当  
アレクセイ アレクサンドロビッチ ロセフ 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）  
：ロシア法令担当  
ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）  
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当  
ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）  
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当  
廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当  
吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当  
為川 千草 パラリーガル：韓国・インド法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

提携先中国律師事務所

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。